

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

令和2年4月10日 NO55

発行責任者：橋迫芳隆

神石高原町父木野2953-1

ホームページ <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

令和2年度 当初予算 災害復旧を最優先 庁舎・病院建設事業始まる 合併後最大の予算

令和2年度当初予算、一般会計・特別会計・病院事業会計の合計額は172億7458万円、前年度対比17億1294万円の増額予算(11.01%増)となっております。内訳は表のとおりです。

一般会計は125億5000万円、前年度比▲11億5千万円増(10.1%増)となりましたが、庁舎・病院建設・災害復旧事業を除けば80億円程度となります。

自主財源は28億4845万円、収入総額の25.7%で▲7877万円減となりました。保育料や給食費の無償化に活用していた福祉事業基金の減少や財政調整基金繰入額の減少によるものです。

依存財源 地方交付税という国から頂くお金は、特例加算がなくなり45億

令和2年度予算会計別総括表	
単位:万円(四捨五入)	
会計名	R2年度 当初予算額
一般会計	125億5000
特別会計	47億2458
国民健康保険	10億2440
後期高齢者医療	3億7910
介護保険	18億1600
簡易水道事業	2億5000
飲料水施設事業	3800
農業集落排水事業	2億8320
分収育林事業	10
総合開発事	180
特別会計計	37億9260
病院事業会計	9億3198
合計	172億7458
特別会計+病院事業会計	47億2458

4千万円(総額の36.2%)で▲7千万円の減を見込みました。

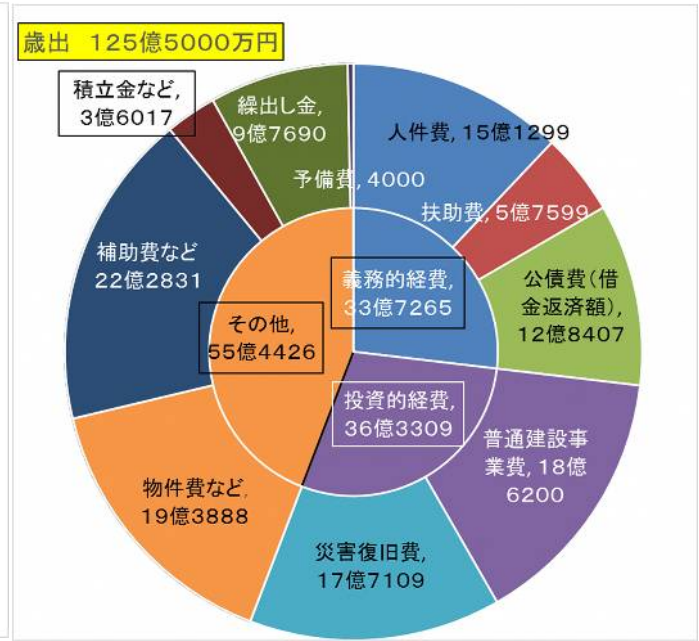
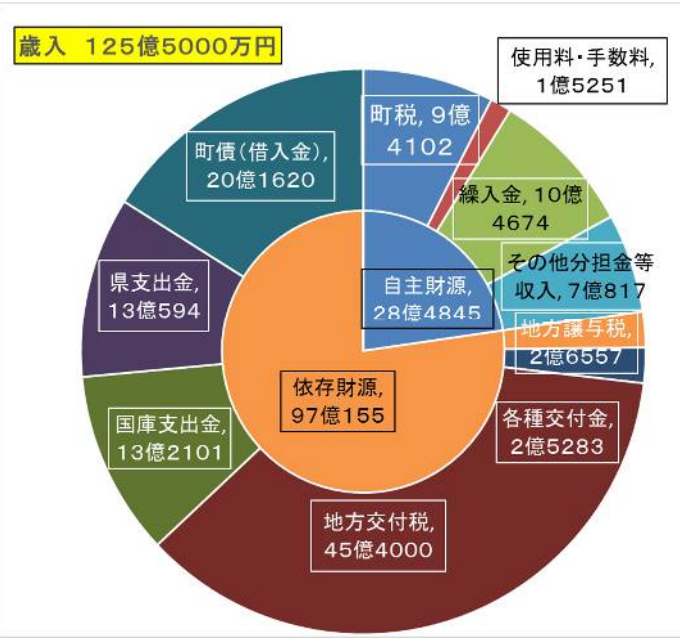
庁舎・病院建設が始まり、合併特例債や過疎債により町債が約7億円増、また災害復旧事業や小・中のタブレット型端末など国・県支出金が5億3千万円の増などで、依存財源が97億円(77.2%)となりました。

借金の返済額は、災害復旧事業の起債償還が始まり、積立金総額のほうが借金総額より多くなります。

り、2300万円の増となっています。

令和2年度当初の基金(積立金)総残高は99億円で前年度末より▲4億8千万円減を予定しています。また、令和2年度末の地方債(借金)残高の総額は126億5千万円となり前年度より7億6千万円の増となる予定です。

なお、平成30年度末の町民一人あたりの借金残高は131万9千円となりますが、交付税措置など借金の性質を考慮すると積立金総額のほうが借金総額より多くなります。



令和2年 なにが どうなる

災害復旧を最優先した予算となりました。
本年度は、第2次創成計画に基づき、目標を人口の社会増減をゼロに定め、「住んでよかったと実感できるまちづくり」を目指します。
※当初予算の明細は別紙を参考にしてください

- 災害復旧関連
令和2年度=17.8億円(他に、繰り越し分3億9790万円有り)災害復旧費24.3%増
- ふれあいタクシー 6,598万円
(利用料金600⇒900円。利用回数30⇒20回)
- 庁舎・病院建設工事始まる。18億7,517万円

- トマト団地農地造成(階見・黒木谷) 6,816万円
(本格整備工事始まる)
- 給食費無償化事業の終了⇒教育環境整備へ移行
- 子育て世代支援を充実
(福祉課+保健課)⇒(子育て応援課+福祉保健課)
- ビジネスコンテスト⇒町主催取り止め(ファンド事業へ)
- 東京(浅草)まるごと日本出店⇒休止
- 町紹介・PR事業 年賀状発行⇒中止
- 補助事業の見直し(繰越金過多保有団体、雇用促進事業、チャレンジファンド運営補助、商工会プレミアム通貨補助、畜産予防接種など)

平成31年・令和元年度予算会計別総括表				
単位:万円(四捨五入)				
会計名	令和元年度			
	3月補正	3月補正後予算	適用	
一般会計	-▲6億5497	113億1187		
特別会計	国民健康保険	5571	10億1401 保険給付5504、財調積立 40	
	後期高齢者医療	-▲2874	3億5413 広域連合納付金▲2874	
	介護保険	-▲5294	18億1268 保険給付費▲5000	
	簡易水道事業	-▲50	2億5504 施設維持費▲56	
	飲料水供設事業		4189	
	農業集落排水事業		2億4642	
	分収育林事業		10	
	総合開発事		60	
	特別会計計	-2647	37億2487	
	病院事業会計	-▲2999	4億8455	
合計	-▲7億1143	155億2129		
特別会計+病院事業会計	-▲5646	42億0942		

令和元年度補正予算 令和2年3月

チャレンジ基金運営補助・貸付金を減額

令和元年度補正予算(R2年3月)は、表のとおりで、歳入では現年災害復旧補助金の減などによる県支出金の減や普通交付税確定額が予算額より多かったため、の財政調整基金の繰入額(取崩額)の減などが主なもので、災害復旧費や小規模崩壊地復旧費など減額補正されました。過疎対策事業債の発行限度額も毎年減額されており(前年度比▲2630万円)当初予算額2億7560万円から、67

令和2年3月一般会計補正予算(令和元年度3月分)			
(単位:万円)四捨五入			
費目	補正予算	補正後予算	主な内容
議会費	-▲334	8335	
総務費	-▲8504	25億9422	庁舎建設▲1870、チャレンジファンド▲3500、定住促進▲943、源流の里維持再生▲918、企業誘致▲150、チャレンジ事業▲100
民生費	-▲4354	18億4860	障害者介護給付442、介護保険特会繰出▲1239、後期高齢者特会繰出▲2820、放課後児童管理▲255
衛生費	-▲6424	11億5733	医療従事者奨学金▲708、予防接種▲300、成人保険▲942、病院事業会計補助▲2565、クワンセンター神石▲970
農林水産費	-▲6695	9億9899	新規就農者支援▲926、農業振興▲662、ひろしま農業創生301、農地耕作条件改善▲170、地籍調査2083、森林経営管理推進▲1398、小規模崩壊地復旧▲2681
商工費	-▲118	1億1177	
土木費	-▲1693	3億9109	公営住宅管理▲1032
消防費	-▲1071	4億3826	防災対策(避難訓練、備品購入等)▲349、H30/7豪雨災害対策▲527
教育費	9796	8億6834	公立学校情報通信ネットワーク環境整備1億575 社会教育施設管理運営295
災害復旧費	-▲5億6826	8億9756	過年度発生農地・農業施設災害補助復旧▲2億4383、 現年発生道路橋梁災害復旧▲1300、過年度道路橋梁復旧▲3億1123
公債費	-▲1177	12億8410	長期債元金償還173、長期債利子償還▲1222
諸支出金	1億1903	5億9826	保険医療福祉支援事業基金積立616、かがやきネット管理運営基金積立1億484
予備費		4000	
合計	-▲6億5497	113億1187	

80万円を減額しました。
チャレンジ基金運営補助金500万円、貸付予定額3千万円を減額補正しました。

学校通信ネットワーク環境整備(GIGAスクール構想)のため1億575万円あまり追加計上し、事業を令和2年度に繰越しました。

条例制定・改正の主なもの

○町国民健康保険条例一部改正

* 国民健康保険広域化に伴い税率を改正

* 基礎課税額など引き上げ

○公の施設の指定管理者の指定

* 新規1件、継続49件

工事請負契約の変更

○工事名 庁舎・病院造成工事

請負金額 3億8929万円

請負者 児玉建設株式会社

○工事名 出佐道路災害復旧工事

工期 令和2年6月30日

請負者 村上建設株式会社

○工事名 豊松山村広場三壘側

法面復旧工事

工期 令和2年6月30日

請負者 横山建設株式会社

人権擁護委員の推薦同意

・氏名 小坂 依文

・住所 油木乙6734・1

・任期 委嘱日から3年

☆ご活躍をお祈りいたします。

当初予算質問

生活交通機関確保事業

木野山 利用料の見直しは、大幅値上げとなった。

スムーズな移行には、利用者の理解を得ることが不可欠だ。対応は。

瀬尾総務課長 お問い合わせも併せて改正内容を個別に送付するとともに、全町周知として町広報に内容を掲載する。

木野山 理由や内容を分かりやすく周知して頂きたい。

チャレンジファンド運営事業

木野山 財団の運営努力により純資産の積立額もかなり増加し初期の補助目的は達せられている。運営費補助は、そろそろ見直したらどうか。

岡崎政策企画課長 一定額の積立はできているが、まだまだ道半ばである。

木野山 財団への事業資金貸付も、審査に確実性を期すためその額や内容を見直したらどうか。

岡崎政策企画課長 色々とご指摘があり不備な点も出てきた。その旨、財団に伝えたい。

補正予算質問

トマト団地新規就農者支援

木野山 新規就農者への生活支援など経済的サポートも必要と思うが、現状は。

産業課長 現在13人が就業されている。当初は手厚いサポートができていたが、就農者も増加し、現在はJAや県と連携し分業サポート体制をとっている。当初の全面サポートの考えは堅持している。

木野山 生活面で、サポートし易いような制度を検討したらどうか。

瀬尾産業課長 住宅は補助の関係で新規就農者に限っての有利な公的制度を新たに設けることは難しい。

木野山 資金面でも、支援を検討して頂きたい。

GIGAスクール構想

木野山 都市部との文化・教育環境格差を解消するために、このGIGAスクール構想導入は非常に期待できる。

この制度は、国の方針で全国一斉か。

馬屋原教育長 各市町で判断し、進めるものです。

木野山 文科省の教育方針なのだろうが、全体事業費の40%程度しか国費がついていない。財政部局は、もっと国や県に交渉すべきでは。

森重副町長 その通りです。エアコン整備の時も同程度だった。

今後は、あらゆる分野で県を通じ国へ要望していきたい。



令和2年3月1日オープンした182ステーション「フードコート」

一般質問

第2期総合戦略の方針

第2期「神石高原町まち・ひと・しごと創成総合戦略」は、目先を地元住民に向けられ、より地に着いた施策となるものと大いに評価します。基本的考え方を伺う。

町長 ここに住み続ける人々の満足度を充実させることを最優先に考え、内発的な取り組みと成るよう手法を変えたい。転入転出の均衡に結び付くと確信している。

補助金の見直し
この度の補助金の見直しは従来とどのように異なるのか。基本的考え方は。

町長 平成27年に策定した見直し指針「公益性・効果性・

公平性・団体の適格性」に定量的評価または定性的評価を加え評価項目を統一し、総合的評価を行った。

社会情勢の変化に応じて公益上の必要性や行政推進上の有効性が変化してきている。

補助金は、公益上必要がある場合に限られており、その財源は貴重な税金であることに基本に踏まえ、有効に活用し、効果的・効率的かつ適切な執行がされるよう取り組む。

木野山 財政が厳しい中で新しい創造の事業に取り組んでいる。貴重な税金なので公益的な法人といえども運営費や一般管理費に相当する補助はシビアに見ていくべきだ。

ふるさと納税の有効活用
NPO法人に対する交付額を見直したほうが。

木野山 NPO法人に対する交付金は、寄附者の意向に

え、本町のふるさと納税経費相当額を差し引いた額をそのまま交付されている。特定プロジェクトに対する交付金においても、法人の一般管理費も一定額をプロジェクト経費と解し、その使用を認めている。

一般管理費を充当することは、目的外使用ではなく寄附者の意向に沿っていると解され問題がないのであれば、本町の一般管理費もその一定額をふるさと納税事務経費に計上し、差引額をNPO法人への交付額としたらどうか。

自主財源の少なさから、起債などに頼った財政運営を行わざるを得ない現状を踏まえ、財源の確保は最重要課題である。ふるさと納税を有効に活用することは寄附者が在住する他市町に対しても十分な抗弁案件となるのでは。

町長 協働の担い手であるNPO法人に対するまちの財政支援は、町財政状況を考え、団体の財源確保のため行政の

役割として、ふるさと納税の仕組みを活用している。

町の財源確保のために必要経費以上を町の経営財源とすることは寄附者の意向に配慮するのではなく、意向に反するものです。

木野山 ふるさと納税制度なので貴重な税金だ。他市町からは公平性の観点から有効利用を望まれると思う。またNPO法人事業の公益性、本町の施政方針との合致・明確化が問われる。

制度上、本町の税金なので一般管理費も一定額は目的経費に含めるべきだ。

町長 NPOは公益性もあり本町の指針と合致している。ふるさと納税制度なので、他市町へは説明の必要はない。寄附者に対しては、その意思は尊重すべきであり説明責任はある。

寄附を受ける団体の経費はその目的のために使用するもので一般管理費を含むが、町

はその目的となる事業を行っていないので直接的経費以外を言むのは寄附者の意思に反すると思う。

一方で、町の財政状況は、地方交付税の縮減や人口減少に伴い、今後町経営を圧迫する。団体支援以外の町政策に対するふるさと納税の活用は必要であり、町の政策を納税者に共鳴、共感して頂くために更なる町の魅力づくり、情報発信に努める。

自治功労者賞を頂きました
議員在職15年以上となり、全国町村議会議長会より自治功労者賞を頂きました。これも皆様方の長年に亘るご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

この榮譽を旨になお一層精進いたしますので今後とも変わらぬご指導ご支援を宜しくお願い申し上げます。

木野山孝志